

とうがね 市議会

だより

第185号 令和2年11月1日
 発行 東金市議会
 編集 議会報編集委員会
 東金市東岩崎1-1
 TEL.0475-50-1181

目次

可決した主な議案等の概要…	1P
常任委員会の審査の概要……	2P
一般質問・通告要旨 ……	3～5P
表決結果一覧 ……	6P



源小学校は、令和3年4月に日吉台小学校に統合されることとなっているため、源小学校としての運動会は、今年が最後となりました。新型コロナウイルス対策がとられる中での開催となりましたが、児童たちは各種目に一生懸命取り組みました。

令和2年第3回 東金市議会定例会 令和2年度一般会計補正予算など10議案を可決・承認・同意

可決した主な議案の概要

東金市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定 【第4号議案】

市民の負担軽減及び行政における事務の効率化を図るため、「重度心身障害者の医療費の助成に関する事務」、「子どもの医療に要する費用の助成に関する事務」などの4事務について、本市が独自に個人番号を利用する事務に規定するとともに、独自利用事務等の庁内連携を行うことができるようにするため、所要の規定の整備を行おうとするもの。

可決した主な補正予算の概要

令和2年度東金市一般会計補正予算 (第6号)【第1号議案】、(第7号)【第14号議案】

国の令和2年度補正予算(第2号)において拡充された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やその他国庫補助金を活用した、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯や中小企業等への支援制度、小中学校における校内LAN環境の整備事業などのために両補正予算額10億3,242万5千円を追加し、総額263億2,529万4千円とする予算を承認・可決。

可決した発議案の概要

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書 【発議案第1号】

新型コロナウイルス感染症により地域経済にも大きな影響が及び、地方自治体では医療・介護や子育て、地域の防災・減災など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策等により財政不足が生じることが予想されることから、国において地方税等の一般財源総額を確保することや、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含めて弾力的に対応することなどについて、全国市議会議長会からの要請を受け、本市議会として関係省庁に意見書を提出しようとするもの。

令和2年第3回東金市議会定例会は、9月2日から18日までの17日間の会期で開かれました。
 本定例会では、市長提出の17議案と追加議案2件のうち、10議案が可決・承認・同意され、令和元年度各会計決算認定9議案については特別委員会を設置し付託、閉会中の継続審査となりました。
 また、議員提出の発議案1件は可決されました。
 一般質問では、代表質問を2会派2名、関連質問を7名、個人質問を6名が行い、市政全般についての議論が行われました。



次回の定例会について

令和2年第4回定例会は、12月1日(火)午前10時から開会される予定です。
 また、請願・陳情の提出期限は、11月24日(火)午後5時までです。
 詳しくは議会事務局まで TEL.0475-50-1181

常任委員会における主な審査の概要

総務 常任委員会

総務常任委員会は、9月11日に開催されました。委員会で3議案が審査され、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。

第1号議案 専決処分した事件の承認について 令和二年度東金市一般会計補正予算(第6号)

問 今後、県が中小企業再建支援金制度の拡充を行うとのことだが、それに対する市の対応について伺う。

答 千葉県の正式決定を受けての対応となるため検討段階ということとなるが、申請の受付期限については、令和3年3月15日までとする予定である。また、支給要件についても、連続する3か月の売上高の合計が前年同月比で30%以上減少した事業者も対象となった場合、市も上乗せ補助を行っていることから同様に対象とし、市独自支援として、すでに10万円の給付を受けている事業者が新たに県の交付決定を受けた際には10万円の追加支給を行う方向で検討をしている。

問 在宅高齢者福祉サービス事業として、約6,500世帯の75歳以上の高齢者対象世帯に防災用品を配布することだが、本事業を実施するに至った経緯について伺う。

答 台風シーズンを迎えるにあたり、災害時に新型コロナウイルス感染症に対し重篤化が懸念される高齢者が、安全が確保される場合には避難所ではなく、自宅等において在宅避難することが有効であることから、対象世帯に防災用品を配布することとした。なお、75歳以上の方を対象としたのは、災害時において移動等で困難になる可能性の高い年齢であることを考慮したものである。

第4号議案 東金市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 個人情報については、多くの市民が慎重な扱いを求めていると思うが、本市のセキュリティ対応について伺う。

答 技術的な情報セキュリティとして、システムを利用する担当者ごとにユーザーIDやパスワード、ICカードによる認証を行い、アク

セス制限を行うとともに、ネットワークを分離して個人番号に容易にアクセスできないような仕組みとしている。また、人的な情報セキュリティを高めるため、新規採用職員や個人番号を取り扱う担当職員の研修を実施し、意識の啓発や教育を行っている。

第14号議案 令和二年度 東金市一般会計補正予算(第7号)

問 小学校ICT端末賃借料として債務負担行為の設定がなされているが、来年度以降の、端末や利用環境のサポートは整っているのか。

答 初期の設定や年度更新作業、機器の保障等まで含んだ、向こう三年間のリース契約を締結する予定であることから、来年度以降のサポートにも対応している。

問 防災ガイドブック改定業務委託料が予算計上されているが、ガイドブックの作成工程等について伺う。

答 浸水想定区域の更新に伴う市ハザードマップの改定と併せて、防災行政無線のデジタル化により新たに加わった情報伝達手段や、避難所の一覧等を掲載した防災ガイドブックについて、年内に作成し、今年度中に市民へ配布を行う予定である。

文教厚生 常任委員会

文教厚生常任委員会は、9月14日に開催されました。委員会で2議案が審査され、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。

第3号議案 東金市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の条例改正の理由は、引用している法律「子ども・子育て支援法」の一部改正が行われたことに伴うものであるが、この法律改正の概要について伺う。

答 主に三歳未満の子どもを預かる小規模保育等への給付に「地域型保育給付」があり、この

給付を受ける際に事業者は、事業所の所在地市町村と利用者の居住地市町村から、給付の対象となることについての「確認」を受けることとされている。この「確認制度」の取り扱いを国が見直したものである。

問 確認制度を国が見直したことにより、どのように変わるのか。

答 事業者は、利用者の居住地市町村への「確認申請」が不要となり、事業者の所在地市町村からの「確認」のみとなるため、事業者及び関係する市町村双方における確認事務の負担軽減となる。

第15号議案 令和二年度東金市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 高齢者数の増加に伴い相談件数が増える中、地域包括支援センターの設置が二か所で行なう対応ができるのか伺う。

答 本市の将来人口推計において、高齢者数のピークは2040年には現在より約2,400人増加の約19,700人を想定しており、圏域ごとの高齢者数は、バイパスから山側の第一圏域では、現在の約9,100人から約10,400人に、海側の第二圏域では、現在の約8,200人から約9,300人と推測している。この人口推計を踏まえ、住民に対する利便性及びサービスの向上と財政的な市の負担を考慮し、最も効果的かつ効果的に業務が行える設置数を二か所であるとした。

問 現在、市役所内に設置されている地域包括支援センターは、令和三年度からの業務委託移行後は、どのような業務を担うのか伺う。

答 委託先の総合調整及び後方支援等を行う他、今後は、認知症対策や医療・介護との連携推進などに取り組む予定である。

第16号議案 令和二年度東金市下水道事業会計補正予算(第1号)

問 債務負担行為の汚水処理施設維持管理業務委託について、平成29年度と平成26年度の限度額、落札額の実績について伺う。

答 平成29年度の限度額は4億4,435万7千円、落札額は3億7,681万2千円、平成26年度の限度額は4億5,184万4千円、落札額は2億8,965万6千円である。

問 限度額に対して落札額がかなり低いと考えるが、限度額の設定は適正であったのか。

答 平成29年度の落札率は約85%、平成26年度が約73%である。限度額の積算等については日本下水道協会が発行している、下水道施設維持管理積算要領、単価については千葉県が出している、積算基準の設計単価編を使用しており、適正であると判断している。

第17号議案 令和二年度東金市ガス事業会計補正予算(第1号)

問 業務委託料は人件費が主なものであるが、市が業務を委託するのであれば、そこで働いている社員の雇用条件がどういう状況であるかをきちんと把握をすべきではないか。

答 積算の中の人件費については、国税庁の平成30年度労働統計の一人当たりの平均給与を基に積算しており、適正と考えている。委託業者の賃金体系や労働条件などについては別の法律の問題であると考えている。

問 限度額の積算について、検針業務と集金業務の両方を兼ね備えた予定単価を平成26年度と平成29年度と比較すると、平成29年度は多少上がっているが、落札単価では逆に下がっている。集金業務は、口座振替への移行により窓口納付が減り、仕事の効率化が図られているのではないかと。そうであれば、予定単価の引き下げや集金業務と検針業務を分割した単価とすることも可能ではないか。

答 新たな積算を要するが、検針業務と集金業務を分割して予定単価を出すこと、又、それぞれの業務を別の事業者が行う場合の効率性も含めて、今後検討したい。

建設経済 常任委員会

建設経済常任委員会は、9月15日に開催されました。委員会で3議案が審査され、いずれも原案どおり可決すべきものと決定されました。

※お知らせ

公職選挙法では、議員等は「選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、寄附をしてはならない。」とされていることから、東金市議会では、虚礼廃止を徹底すべく申し合わせています。



市政に関する一般質問

1

新生みらい・蒼政会は代表質問及び関連質問、その他は全て個人質問
※正・副議長及び議会運営委員長は、申し合わせにより一般質問を差し控えることとなっています。

教育行政

成東・東金食虫植物群落に対する市の関わり方について



新生みらい 相京邦彦

問 成東・東金食虫植物群落の管理者である山武郡落が、大正九年に国の天然記念物指定を受けてから今年で百年目を迎え、山武市や「成東・東金食虫植物群落を守る会」が中心となり記念イベントを実施している。成東・東金食虫植物群落は山武市と東金市にまたがって所在しているが、東金市民への知名度は低いとされている。市の成東・東金食虫植物群落への関わり方、活用について伺う。

答 成東・東金食虫植物群落が百周年を迎えたことを記念して、成東・東金食虫植物群落の管理者である山武郡落が、大正九年に国の天然記念物指定を受けてから今年で百年目を迎え、山武市や「成東・東金食虫植物群落を守る会」が中心となり記念イベントを実施している。成東・東金食虫植物群落は山武市と東金市にまたがって所在しているが、東金市民への知名度は低いとされている。市の成東・東金食虫植物群落への関わり方、活用について伺う。

医療行政

東千葉メディカルセンターにおける新型コロナウイルス感染者等の受入体制について



新生みらい 土肥紀英

問 現在、東千葉MCCにおいて、新型コロナウイルス感染者等の受入体制を整えていることについて、近隣や二次医療圏の構成市町村長との話はされているのか。また、受入に関わる協力や支援等を要請するといった行動などは行っているのか、設立団体の長である市長に伺う。

答 東千葉MCCが新型コロナウイルス感染者等の受入体制を整えていることについては、近隣自治体の首長とは意見交換などを行っており、山武郡市町

医療・経済行政

新型コロナウイルス感染症に係る各種給付金申請手続きの簡素化について



新生みらい 清宮利男

問 新型コロナウイルス感染症対策として国の経済対策が行われているが、給付金等の申請手続きには、簡素化しスピード感を持った柔軟な対応が求められている。生活に困窮していることが懸念される子育て世帯については、その口座情報等を市で把握しており、本人の意向確認によりすぐに振込みが可能とされているが、申請の方法と支給状況について伺う。

答 「ひとり親世帯臨時特別給付金」の「基本給付」は申請不要とされており、8月27日に振込みによる給付を行った。なお、新型コロナウイルス感染症により収入が下がった世帯には「追加給付」が行われるが、国から示されている簡易な申請書による申請受け付けにより、10月から適宜振込む予定である。

建設行政

通学路の環境整備について



新生みらい 穴倉敬文

問 通学時の子どもたちが巻き込まれる痛ましい事故が全国各地で発生しており、度々報道で取り上げられている。子どもたちの安心・安全を守ることは市としての使命であり、重要施策の一つと考えるが、本市の通学路の環境整備の現状と重要性についての見解を伺う。

答 現在、堀上地区と菱沼・関内地区の二地区で通学路整備を実施している。しかし、通学路整備は用地取得や事業費などの関係で課題も多く、完成までに

建設行政

下水道の汚泥処理について



新生みらい 石田明

問 千葉県が汚水処理の「広域化・共同化計画」の策定に向けて動いているが、「下水汚泥の堆肥化」については歳出削減に繋がる取り組みであることから、県の「広域化・共同化計画」の策定を待たずとも、本市独自で早期に取り組みが必要かと考えるが見解を伺う。

答 下水道事業の運営については、全国的にも施設の老朽化や利用人口の減少、昨年度のような自然災害がもたらされ、本市でも持続させなければならぬライブラ

医療行政

コロナ禍における妊婦等への検査・予防等の支援強化について



蒼政会 中村美恵

問 コロナ禍により不安やストレスを抱えている妊婦が安心して出産を迎えられるように、PCR検査を希望した妊婦の方については全員公費で受けられるような体制整備が必要と考えるが、検査費用に係る公費負担に向けた取り組みについて伺う。

答 千葉県では令和2年8月1日から令和3年3月31日まで、PCR検査を希望する分娩予定日が概ね2週間以内の妊婦の方に対し、1人当たり検査1回限り2万円を上限として検査費用の助成を行っている。また、インフルエンザの予防接種については、本市では65歳以上の方に対する助成を行っているが、国の地方創生臨時交付金の内容はもとより、ワクチンの供給や医療機関の実施体制等を検証し、助成対象の拡大について検討していきたいと考えている。

通告要旨(関連質問)

- ◇(新ごみ処理施設建設について関連質問)
 - ①計画案について
- ◇(東千葉メディカルセンターの経営状況について関連質問)
 - ①新型コロナウイルス感染症拡大の診療上の影響について
 - ②メディカルセンターの今後の医療体制の見直しについて

通告要旨(関連質問)

- ◇(市道管理について関連質問)
 - ①通学路の環境整備について

通告要旨(代表質問)

- ◇東千葉メディカルセンターの経営について
- ◇PCR検査について
- ◇新型コロナウイルス接触確認アプリ・COCOAについて
- ◇新生児聴覚検査について
- ◇高齢者施策について
- ◇防災施策について
- ◇災害後の農林業の取り組みについて
- ◇公共交通について
- ◇今コロナ禍後の財政運営について

市政に関する一般質問

福祉行政

地域包括支援センターの増設及び民間委託について



蒼政会 伊藤博幸

問 地域包括支援センターの今後の運営について、東金市地域包括支援センター運営協議会において、今後の設置運営体制のあり方として、増設・民間委託を含めて協議を行ってきた。市としては、この協議内容を踏まえ、直営1か所の設置から民間への委託方式導入によって、令和3年4月に国道126号線バイパスを境として山側と海側にそれぞれ1か所、計2か所の設置を予定しているところである。

答 地域包括支援センター

通告要旨(関連質問)

- ◇(高齢者施策について関連質問) ①高齢者の人口と要支援認定者数の推移について ②地域包括支援センターのこれまでの取り組みについて ③問題点とそれの対応について
◇(防災施策について関連質問) ①東金市地域防災計画について ②風水害対策について ③避難情報や緊急情報について ④避難行動要支援者対策について ⑤停電対策について ⑥自主防災組織について

一般行政

市内公共交通の今後の計画について



蒼政会 宮沢敬人

問 第3期東金市総合交通計画の策定がコロナ禍の中で延期となったが、高齢化の進展や人口減少等を考えると、交通の利便性はとても重要であり、市全体にも影響を与えるものと捉えている。

答 少社会を迎えることを踏まえ、重要な課題であると認識している。公共交通網の在り方については、総合交通計画にて方針を示すこととなるが、策定にあたっては多くの方々に利用いただくことが前提になることから、市内各地域のご意見を伺いながら策定作業に取り組んでいきたい。

問 国が地方創生臨時交付金の2次補正分の事業として、中小企業等再建支援金が拡充されたが、本事業の進捗状況について伺う。

答 決定を受けた事業者には20万円、また売上が前年同月比で15%以上50%未満の範囲で減少している事業者には10万円の支援金を交付している。9月3日現在では、20万円の申請は見込件数800件に対して323件あり、うち123件が支払済みである。また、10万円の申請は、見込件数750件に対して78件あり、うち27件が支払済みといった状況である。

問 国に対する地方交付税の増額要望について

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の財政需要が見通せない中、新型コロナウイルス感染症対策や安定的に行政サービスを提供していくためには、地方交付税の総額確保や充実など国による財政措置が必要だと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の相当な減少が予想される。一方、東千葉メディカルセンターをはじめ、福祉、教育、産業振興、インフラ整備などの行政サービス提供のため、財政需要が高い状態にあると考える。

財務省ホームページにおいて「米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と公式見解が述べられていることから、国の借金は考慮に入らず、当市のために、国に対して地方交付税の大幅増額を要望してもらいたいと考えているが、見解を伺う。

すでに全国市長会において、令和3年度予算における地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保を国に要請しているが、今後とも機会を捉えて、全国市長会を通じて国に要望を行っていく。

通告要旨(関連質問) ◇(今コロナ禍後の財政運営について関連質問) ①財務省の「外国格付け会社宛意見書要旨」について ②今後の地方交付税の大幅増額の要望について

一般行政

国に対する地方交付税の増額要望について



蒼政会 坂本賀一

農業振興行政

「地消地産」の取り組みについて



蟻友会 佐久間治行

問 「地消地産」とは、地域で消費ニーズの高い農産物を生産する取り組みであり、作れば売れる、作ったものが無駄にならない。このことが農家の収益向上と、新たな農産物などの生産を行うことで遊休農地の解消や農業後継者不足の解消といったメリットになると考えている。

答 この「地消地産」の考えの下、農業振興を進めることはいかがか伺う。このような状況を踏まえ、経営継続や新規就農者の相談等の業務において、「地消地産」という視点にも留意しながら、本市の農業振興に努めていく。

問 「地消地産」の取り組みについて

答 「地消地産」の取り組みについては、認知症高齢者の見守りシールについては、認知症の高齢者の衣服や持ち物にQRコードのついたシールを貼り、行方不明の高齢者を発見した際に、スマートフォンなどの端末によりQRコードを読み取り、発見者情報が、あらかじめ登録されているご家族等に自動的に送られるなどの仕組みとなっている。

問 国語教育推進について

答 国語教育推進については、市内小中学校の「行事」の実施状況について、地消地産の取り組みについて、道の駅 みのりの郷東金について、地方自治法による「専決処分」について、二元代表制について

福祉行政

高齢者の見守り支援として「認知症高齢者の見守りシール」の導入について



公明党 佐竹真知子

問 市内の公共交通網の充実を図り、住みよいまちづくりを進めることは、超高齢社会が進展し、人口減

答 市内の公共交通網の充実を図り、住みよいまちづくりを進めることは、超高齢社会が進展し、人口減

問 中小企業等再建支援金については、国の2次補正予算で地方創生臨時交付金が増額された際に支援金の増額及び対象の拡大を行ったところであり、千葉県中小企業再建支援金の交付

問 新型コロナウイルス感染症における公衆衛生・防疫について

答 「認知症高齢者の見守りシール」の導入について伺う。

問 コロナ禍における避難所運営の在り方について

問 地球温暖化防止について

市役所1階ロビーで本会議中継をご覧いただけます。

市本会議中継は市役所1階ロビーに設置されたテレビでもご覧いただけます。また、インターネット中継により、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。なお、過去の録画映像についても、東金市ホームページよりご覧いただけます。

3

市政に関する一般質問

医療行政
開設予定の「PCRセンター」
について



日本共産党
前田京子

問 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染防止と経済活動再開を両立させるには、無症状の方を早い段階で見つけ、保護・治療をすることが重要である。

答 PCR検査は、無症状の方を含めた陽性者の把握とその対応を早期に、かつ的確に行う事が感染拡大に大変効果的であると考えている。まずは、新型コロナウイルス感染症の疑いがある方が、保健所(帰国者接触者相談センター)を通じて、重篤化する前に、一刻も早く検査が受けられる体制を強化する事が第一と考えている。現在、開設を検討している「PCRセンター」では、確定ではないが概ね15検体くらいを目途に、無理のない範囲で検査を行っていききたい。

通告要旨(個人質問)

- ◇新型コロナウイルス感染症対策について
- ◇コロナ禍のもとでの災害対策について

教育行政

タブレット端末導入に向けた
新たな視点での取り組みについて



公明党
布施満明

問 市内の小中学校の児童・生徒への1人1台のタブレット端末導入に際しては、新しい時代を生きる児童・生徒の成長という視点を第一に取り組みを始める必要がある。

答 子どもたちの好奇心、情報モラルの重要性、端末そのものの仕組みや生活の中での役割などは大切にしたい観点である。児童・生徒の発達段階や知識、経験に応じた場面を設定し、運用だけでなく子どもたちの好奇心を刺激し、興味、関心を持ってもらえるよう整備を進めていきたい。

通告要旨(個人質問)

- ◇GIGAスクール構想について
- ◇カリキュラムの状況について
- ◇コロナ禍における災害対策について
- ◇オリーブの産地化について

教育行政
少人数学級の実現を



日本共産党
櫻田あや子

問 六月の分散登校により、少人数学級を経験した先生方から「一人一人の子供たちを見ることが出来て丁寧な教えられた」との声が聞いている。市内小・中学校では38人、37人などの学級もあり、「3密」は避けられない。

答 教育委員会では、少人数学級指導のための教員の増員要望を行い、市内小・中

通告要旨(個人質問)

- ◇防災対策について
- ◇コロナ禍での避難所開設について
- ◇避難行動要支援者個別計画について
- ◇福祉スペース・福祉避難所について
- ◇学校再開後の教育環境の充実について
- ◇介護保険制度について

決算審査特別委員会の設置

第3回定例会では、令和元年度各会計決算関係議案(第5号)第13号議案の審査のため、決算審査特別委員会が設置されました。委員会は10月下旬に開催され、3日間の審査が行われました。なお、第4回定例会において委員長より審査の経過と結果について報告された後、決算関係議案の採決が行われる予定です。

令和元年度各会計決算審査特別委員会

委員長	清宮 利男
副委員長	佐久間 治行
委員	中野村 美恵 上野村 高志 佐竹 真知子 小倉 治夫
委員	坂本 明彦 相京 邦彦

新委員の選任・任命に同意

【第18号議案】
固定資産評価審査委員会の委員の選任について
固定資産評価審査委員会の委員として、新たに、青木 憲 氏 を選任することについて同意されました。

【第19号議案】
教育委員会の委員の任命について
教育委員会の委員として、新たに、石川 貢彦 氏 を任命することについて同意されました。

インターネットで本会議を見よう

～スマートフォン、タブレット端末でも視聴できます～

傍聴に来られない方も本会議の映像をご覧ください。また、後日「録画」による配信も行っています。



☆議会インターネット中継視聴方法☆

- ①東金市役所ホームページトップ画面の「市議会」をクリックする。
- ②市議会のページの「インターネット中継」をクリックする。

※東金市役所のホームページアドレスは下記のとおり
<http://www.city.togane.chiba.jp/>

◆令和2年第3回定例会 表決結果一覧◆

※結果欄の意味は次のとおりです。 「○」=賛成 「×」=反対 「承」=承認 「可」=可決 「同」=同意 ※議長(小倉 治夫 議員)は議案の表決に加わりません。		結 果	布 施 満 明	中 村 美 恵	宮 沢 敬 人	前 嶋 靖 英	伊 藤 博 幸	土 肥 紀 英	坂 本 賀 一	上 野 高 志	相 京 邦 彦	佐 久 間 治 行	櫻 田 あ や 子	清 宮 利 男	前 田 京 子	佐 竹 真 知 子	水 口 剛	石 田 明	小 倉 治 夫	宍 倉 敬 文	塚 瀬 一 夫	渡 辺 直 樹	石 崎 公 一	宮 山 博	賛 成	
議案 番号	件 名																									
1	専決処分した事件の承認について 令和2年度東金市一般会計補正予算(第6号) 既定の予算額252億9,286万9千円に歳入歳出それぞれ6億9,649万3千円を追加し、予算の総額を259億8,936万2千円とする補正を専決処分により行ったので、議会の承認を求めるもの。	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	20	
2	東金市環境保全条例の一部を改正する条例の制定について 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、関係規定について所要の改正を行うため、本条例の制定について、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	
3	東金市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、「子ども・子育て支援法」の一部が改正されることに伴い、関係規定について所要の改正を行うため、本条例の制定について、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	
4	東金市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第9条第2項の規定により、本市が独自に個人番号を利用する事務等を定めるため、本条例の制定について、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	15	
第5号議案から第13号議案		※決算審査特別委員会に付託(継続審査)																								
14	令和2年度東金市一般会計補正予算(第7号)について 既定の予算額259億8,936万2千円に歳入歳出それぞれ3億3,593万2千円を追加し、予算の総額を263億2,529万4千円とすることについて、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	
15	令和2年度東金市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について 既定の予算額46億6,700万円に歳入歳出それぞれ4,636万2千円を追加し、予算の総額を47億1,336万2千円とすることについて、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	
16	令和2年度東金市下水道事業会計補正予算(第1号)について 既定の収益的収入20億9,716万6千円、収益的支出19億7,463万9千円に、それぞれ787万8千円を追加し、収益的収入を21億504万4千円、収益的支出を19億8,250万8千円とすることについて、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	20	
17	令和2年度東金市ガス事業会計補正予算(第1号)について 検針・集金業務委託について、期間を令和2年度から令和5年度まで、限度額を1億6,543万3千円とする債務負担行為を設定することについて、議会の議決を求めるもの。	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	
18	固定資産評価審査委員会の委員の選任について ※5ページ参照	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	
19	教育委員会の委員の任命について ※5ページ参照	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	19	
発議案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について ※1ページ参照	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	

令和2年度議会報編集委員会



〈委員長〉上野 高志 〈副委員長〉土肥 紀英
 〈委員〉布施 満明 宮沢 敬人 櫻田 あや子

当編集委員会では「とうがね市議会だより」を通じ、市民の皆様様に議会活動をよりわかりやすくするため、紙面づくりに励んでおります。
 議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。

問合せ先:0475-50-1181